

## 特集 “飯田法人会” 第14回 会員アンケート 結果

会員の皆様を対象としたアンケート調査（第14回）を3月に行いました。

今回は、主に新型コロナウイルス感染拡大の事業に対する影響と、本年10月から手続きが開始される消費税「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」また、Web等を利用した新たな研修会・講習会の形態についてご意見をお聞きました。

この結果を踏まえ、内容や実施方法等必要な改善を行いながら事業に取り組んでまいります。ご回答いただいたご意見の集計結果は以下の通りとなりました。多くのご回答をいただきありがとうございました。

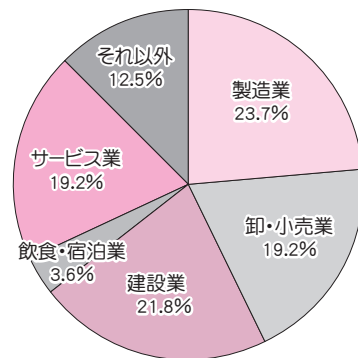
アンケート調査の概要

- アンケート配布数（正・賛助会員） 1,867
- 回答数 580事業所
- 回収率 31.1%
- 依頼方法 対象事業所へ送付
- 回答の方法
  - ①アンケートに同封の返信用封書にて返送
  - ②Faxにより回答
  - ③当会HPに掲載のwebアンケートに回答し返信

以下「※回答なし」は集計に加えない

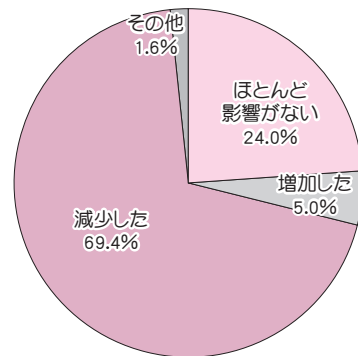
### 問1 業種について

貴社の業種をお答え下さい	回答数	割合 (%)
a. 製造業	137	23.7
b. 卸・小売業	111	19.2
c. 建設業	126	21.8
d. 飲食・宿泊業	21	3.6
e. サービス業	111	19.2
f. それ以外	72	12.5
※回答なし	2	-
計	578	100.0



### 問2 新型コロナウイルス感染拡大の売上に対する影響について

国内感染からほぼ1年になりました。売上は感染拡大前の年と比べて	回答数	割合 (%)
a. ほとんど影響がない	138	24.0
b. 増加した	29	5.0
c. 減少した	399	69.4
d. その他	9	1.6
※回答なし	5	-
計	575	100.0

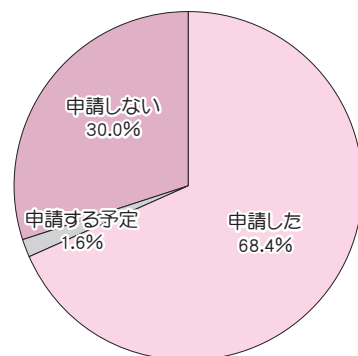


#### コメント

○約70%の企業が売上が減少したと回答、影響を受けないとの回答は25%にすぎない。コロナ感染拡大に伴う影響の大きさが如実に表れている。

### 問3 新型コロナの国・自治体支援制度（事業者用）の申請について

新型コロナ拡大に伴い影響を受けた事業者を対象とする給付金や助成金等の諸制度があります。貴社では、これらの制度を申請しましたか	回答数	割合 (%)
a. 申請した	394	68.4
b. 申請する予定	9	1.6
c. 申請しない	173	30.0
※回答なし	4	-
計	576	100.0

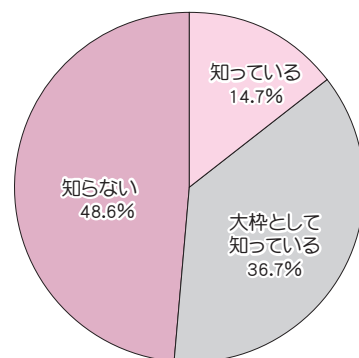


#### コメント

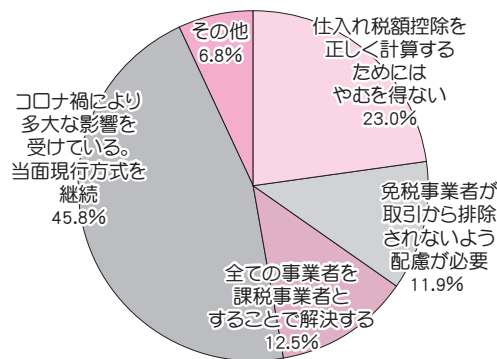
○各種の助成等制度の申請は70%にのぼっている。深刻な影響を受けている結果といえる。

### 問4 消費税の「適格請求書等保存方式」について

①「適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）が、令和5年10月から導入され、「適格請求書発行事業者」であるか否かが課題になってきます。どのような制度かご存じですか。	回答数	割合（%）
a. 知っている	84	14.7
b. 大枠として知っている	209	36.7
c. 知らない	277	48.6
※回答なし	10	-
計	570	100.0



②この制度についてどう思いますか（複数回答可）	回答数	割合（%）
a. 仕入れ税額控除を正しく計算するためにはやむを得ない	112	23.0
b. 免税事業者が取引から排除されないよう配慮が必要	58	11.9
c. 全ての事業者を課税事業者とすることで解決する	61	12.5
d. コロナ禍により多大な影響を受けている。当面現行方式を継続	223	45.8
e. その他	33	6.8
※回答なし	158	-
計	487	100.0



**コメント**

○インボイス制度の開始は、現在の消費税への事務対応に更に新たな事務処理が加わることになる。コロナ禍において、非常に厳しい経営状況を強いられているなかで、これ以上に事務的負荷が掛かからないように当面は現行制度を継続してほしいとの回答が半数近い

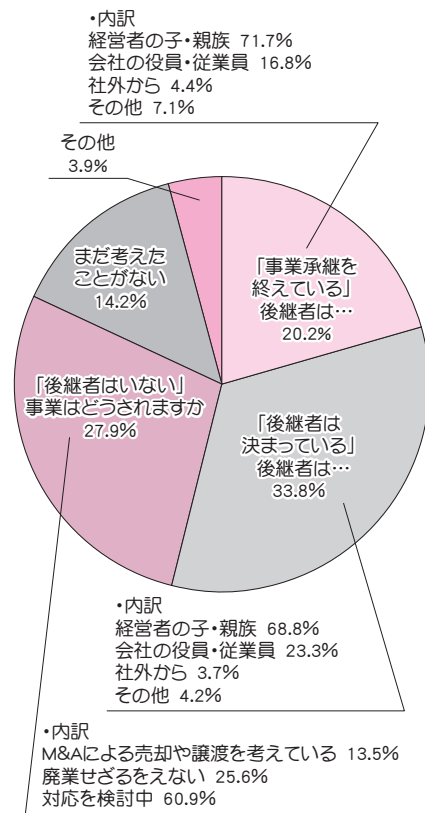
○仕入税額控除を正しく計算するためには仕方がないとの回答も 23% ある

○無回答の多くは、制度の内容をよく承知していないためと思われる

### 問5 事業承継について

中小企業経営者の高齢化が進むなか、またコロナ禍対応による事業形態の変動などから、円滑な世代交代・事業承継が喫緊の課題となっています。貴社の事業承継についてお答え下さい。

	回答数	割合（%）
a. 「事業承継を終えている」 後継者は	113	20.2
1. 経営者の子・親族	81	(71.7)
2. 会社の役員・従業員	19	(16.8)
3. 社外から	5	(4.4)
4. その他	8	(7.1)
※回答なし	4	-
d. 「後継者は決まっている」 後継者は	189	33.8
1. 経営者の子・親族	130	(68.8)
2. 会社の役員・従業員	44	(23.3)
3. 社外から	7	(3.7)
4. その他	8	(4.2)
※回答なし	0	-
c. 「後継者がいない」 事業はどうされますか	156	27.9
1. M & A による売却や譲渡を考えている	21	(13.5)
2. 廃業せざるをえない	40	(25.6)
3. 対応を検討中	95	(60.9)
※回答なし	2	-
d. まだ考えたことがない	80	14.2
e. その他	22	3.9
計	560	100.0



**コメント**

○事業承継については、半数以上の企業が事業承継を終えた、または後継者は決まっていると回答している

○3分の1近い企業は後継者がおらず対応を検討している

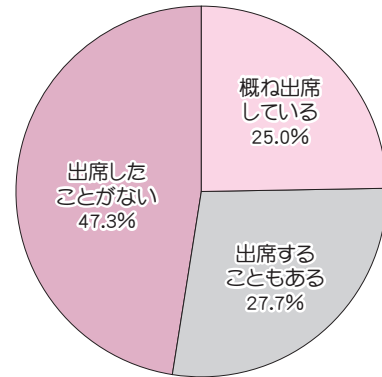
## 問 6 法人会が行う税務関係事業について

法人会では税務署と共催または支援をいただきながら、税務関係の、講習会や研修会を行っております。その中で「決算期別説明会」「年末調整研修会」について、ご意見をお聞かせ下さい。

### 【決算期別説明会】

決算期を迎える法人を対象に、税務署・税理士が決算方法を説明

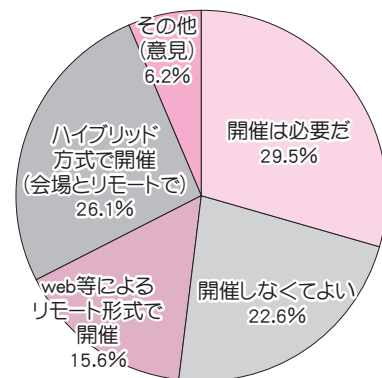
①出席状況について	回答数	割合 (%)
a. 概ね出席している	141	25.0
b. 出席することもある	156	27.7
c. 出席したことがない	266	47.3
※回答なし	17	-
計	563	100.0



### コメント

○決算説明会は、出席実績がある企業と、今迄出席したことのない企業でほぼ半々。

②今後の開催について	回答数	割合 (%)
a. 開催は必要だ	153	29.5
b. 開催しなくてよい	117	22.6
c. web 等によるリモート形式で開催	81	15.6
d. ハイブリッド方式で開催（会場とリモートで）	135	26.1
e. その他（意見）	32	6.2
※回答なし	62	-
計	518	100.0



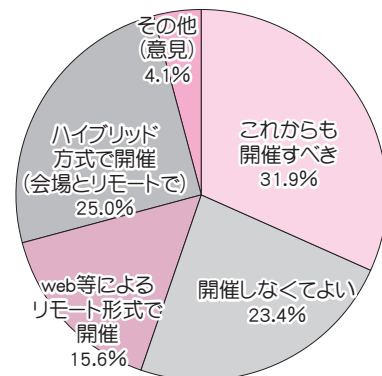
### コメント

○開催が必要（リモート希望も含め）との意見が70%を占める  
○従来の会場への参加方式から、Web 等による開催も並行して進めることが必要となっている

### 【年末調整研修会】

毎年税務署が「年末調整説明会」を開催してきましたが、今年度はこの開催ができなかったため、法人会が（税務署・市町村の協力を得て）開催しました。このような場合の実施についてお伺いします。

	回答数	割合 (%)
a. これからも開催すべき	170	31.9
b. 開催しなくてよい	125	23.4
c. web 等によるリモート形式で開催	83	15.6
d. ハイブリッド方式で開催（会場とリモートで）	133	25.0
e. その他（ご意見）	22	4.1
※回答なし	47	-
計	533	100.0



### コメント

○年末調整研修会も決算説明会と同様の傾向  
○各種研修会や講習会において、リモートやハイブリッド方式での実施への移行が必要

回答の方法別数	回答数	割合 (%)
郵送による回答	472	81.4
FAX による回答	36	6.2
NET による回答	72	12.4
計	580	100.0